

Kansai Economic Insight Monthly

2025/5/27

Vol.145 May

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次	
要旨	1
5月の総括判断及び項目別動向	2
EXPO2025 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	8
景況感	14
外需関連	15
中国景気モニター	18
S-APIR 指数からみた日次景気動向	24
主要月次統計	25-26
Release Calendar	27

要旨

**景気は現況悪化だが、先行きは改善が見込まれる：
万博の経済効果期待も米国の関税政策変更が景気下押しリスク**

＜総括判断＞

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がマイナスとなり、3カ月後方移動平均が3カ月連続で悪化した。このため、基調判断を前月の「下げ止まり」から「悪化」へと下方修正した。
- ✓ 先行きについては、関西CLIは当月の前月差がプラスとなり、3カ月後方移動平均が3カ月連続で改善したため、基調判断を「改善」と据え置いた。

＜項目別動向＞

- ✓ **EXPO2025モニター**をみれば、来場者数は開幕41日目(5月23日)に16.4万人と過去最高を記録した。入場チケット販売数では割引キャンペーンの効果もあり、通期パスの売れ行きが堅調となっている。
- ✓ **生産・労働関連**のうち、3月の生産は5カ月連続の減産となり、機械関連の減産が大きい。1-3月期は4四半期ぶりの減産で、全国より低下幅は大きい。
- ✓ 3月の失業率は2カ月ぶりに悪化し、就業者数と労働力人口も減少した。ただし、1-3月期平均では、前期から改善し、雇用情勢は持ち直している。
- ✓ 2月の現金給与総額は15カ月連続の前年比増加。名目賃金は4カ月連続で3%台の伸びを維持しているが、実質賃金は減少が続いている。
- ✓ **内需関連**のうち、3月の大型小売店販売額は42カ月ぶりに前年を下回った。インバウンド消費の鈍化が百貨店売上を押し下げたためである。結果、1-3月期は前年を上回ったものの、伸びは減速した。
- ✓ 3月の新設住宅着工戸数は5カ月連続で前月から増加した。4月の建築法改正を見据えた駆け込み需要の影響による。
- ✓ 3月の建設工事出来高のうち、公共工事は3カ月連続で前年を下回り、1-3月期は3四半期連続の減少となった。4月の公共工事請負金額も6カ月連続で前年を下回り、低迷が続いている。
- ✓ **景況感**をみれば、4月の景気ウォッチャー現状判断DIは4カ月連続の悪化だが、万博開幕の影響もあり全国に比して小幅悪化にとどまった。また、先行き判断DIは米国の関税政策変更の影響もあり、2カ月連続の悪化となった。
- ✓ **外需関連**では、4月は輸出入ともに前年比増加となった。米国の関税政策変更後の貿易動向が注目されるが、全国4月の対米輸出は減少し、関西は増加した。その背景には輸出構成品目の違いが考えられる。
- ✓ 4月の関空経由の外国人入国者数は桜の開花時期で訪日旅行需要が高まった影響もあり、過去最高値を更新した。
- ✓ 4月の**中国経済**は、生産、消費の回復ペースはともに減速がみられた。物価は引き続き低迷、不動産市場においても依然不況から抜け出せていない状況にあり、雇用情勢の改善もみられない。中国当局は「消費振興特別行動プラン」を発表するなど、米国の関税政策変更への対策を行っている。

【5月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は悪化だが、先行きは改善が見込まれる**。なお、今月から半年間限定ではあるが、EXPO2025 モニターの掲載を開始した。

3月と4月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は5カ月連続の減産となり、3月は弱含みで推移している。**雇用**情勢は持ち直しているが、足下3月では就業者数と労働力人口の減少がみられ、やや停滞気味となっている。**小売**は42カ月ぶりに前年を下回った。3月はインバウンド消費の鈍化が百貨店売上を押し下げたためである。**景況感**については米国の関税政策変更や食料品価格上昇の悪影響で4カ月連続の悪化だが、大阪・関西万博が開幕したこともあり、低下幅は全国に比して小幅にとどまった。**貿易収支**をみれば、4月は3カ月連続で黒字を維持したものの、黒字幅は2カ月連続で前年比縮小した。**中国経済**は、生産、消費の回復ペースはともに減速がみられた。物価は引き続き低迷し、不動産市場においても依然不況から抜け出せていない状況にあり、雇用情勢の改善もみられない。

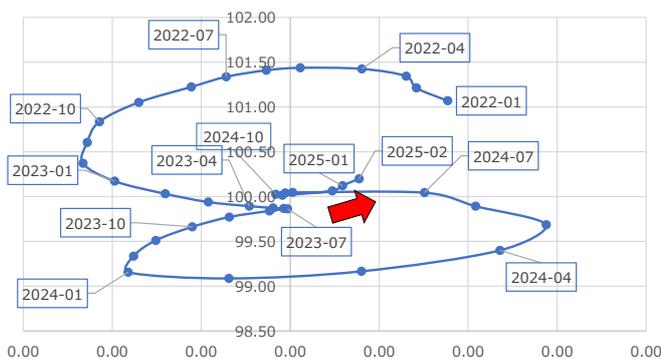
先行きについては、4月13日に開幕した大阪・関西万博の経済効果が期待される一方、米国の関税政策変更が景気下押しリスクとなろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

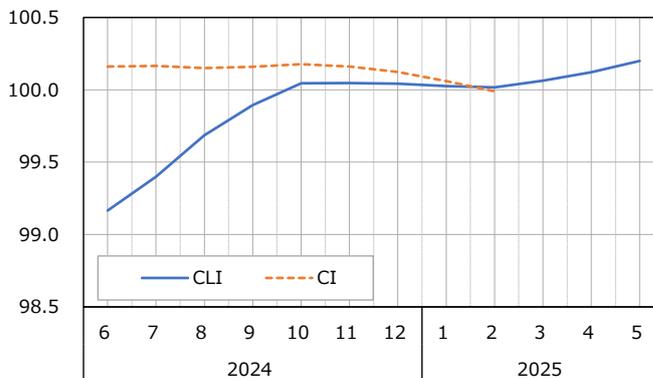
各項目	2024年						2025年				判断基準系列	上向き	下向き		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月				3月	4月
生産	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↘	→	→	→	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	↘	↗	↘	↗	↗	→	↗	↗	↘	↗	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	→	→	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	→	→	→	→	↘	↗	↗	↗	↗	↗	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↘	→	→	↗	→	↘	↘	→	↘	↘	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↘	↗	→	→	→	↗	↗	↗	↘	↘	↘	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	→	→	↘	↘	↘	→	↗	→	↘	↗	↘	→	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	↘	→	↘	↘	→	→	↗	↗	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～25年2月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年6月～25年5月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。なお、CLIの指数は2018年1月～25年2月までのデータで計算されている。

【EXPO2025 モニター】

＜来場者数＞

2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、5 月 26 日現在の大阪・関西万博累計総来場者数(速報値)は 503.4 万人で、うち一般来場者は 426.6 万人、関係者は 76.8 万人だった。開幕から 44 日が経過し、協会が目標とする来場者数 2,820 万人に対して、達成率は 15.1%である。

日次ベースの来場者数をみると、5 月 23 日(開幕 41 日目)に来場者数 16.4 万人を記録し、これまでのピークである初日(14.6 万人)を更新した。開幕 25 日目までは、平均 10.3 万人の来場者数であったが、26 日目以降は着実に 10 万人を超える日が続いている。

週次ベースの 1 日あたり来場者数(一般)をみると、足下第 6 週は 11.8 万人となり前週比+7.2%増加した。しかし、来場見込み 2,820 万人を達成するための平均必要来場者数 15.3 万人には 3.5 万人不足している。なお、愛・地球博では、第 9 週に平均来場者数 11.9 万人に達している。大阪・関西万博においても同様のペースで推移するには、平日、夜間来場者数の底上げが必要となろう。

＜入場チケット販売数＞

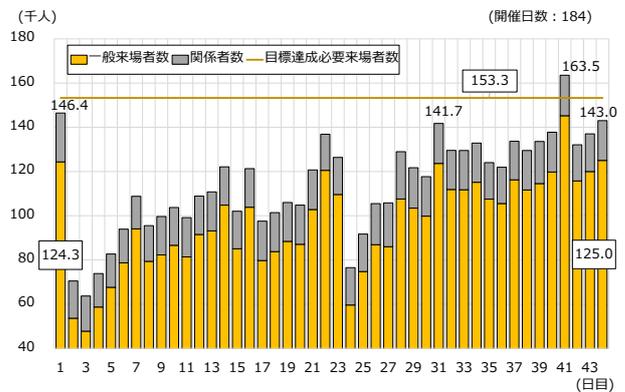
入場チケットの累計販売状況(5 月 23 日現在)は、1,240 万枚で、うち、会期前が 969 万枚、会期中、足下 5 月 23 日までが 271 万枚だった。協会が目標としている販売枚数 2,300 万枚に対して、達成率は 53.9%である。

会期中販売枚数(271 万枚)のうち、一日券(平日券、夜間券含む)が 207 万枚、通期パスが 19.6 万枚販売された。通期パスの販売が堅調に推移している背景には、一日券での来場者の満足度が高く、また来たいと思わせたことが要因のひとつと考えられる。また、4~5 月の来場者に対し、通期パスの割引クーポンが発行されたことも購入を後押ししている。

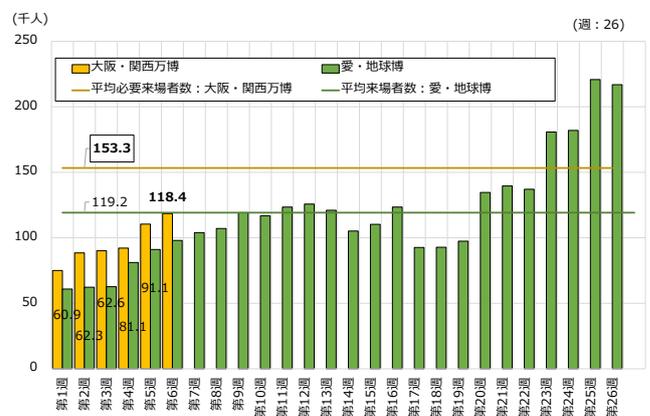
6 月以降は通期パスの割引キャンペーンが終了し、販売枚数のペースが若干鈍化することが予想される。目標達成のためには、来場者がもう一度来たくするような多様なコンテンツの造成や、パビリオンなどの予約手順の煩雑さへの対応が

求められる。

大阪・関西万博の来場者数：日次ベース



大阪・関西万博と愛・地球博の来場パターンの比較：週次ベース



(注)大阪・関西万博の会期日数は 184 日で、目標入場者を実現するには 1 日当たり平均 15.3 万人の一般来場者数が必要である。なお、愛・地球博では累計来場者数は 2,205 万人で、1 日当たりの平均来場者数は 11.9 万人であった。

(出所) 協会公表資料より作成

入場チケットの累計販売数 (2025 年 5 月 23 日現在)

	累計チケット販売枚数	うち、会期前販売枚数	うち、会期中販売枚数
合計	12,404,515	9,692,401	2,712,114
一日券	8,339,986	7,613,333	726,653
平日券	992,921	-	992,921
夜間券	354,909	-	354,909
特別割引券	205,680	74,700	130,980
通期パス	253,411	57,866	195,545
夏バス	68,128	34,507	33,621
3歳以下無料券	142,751	53,151	89,600
一般団体割引券	149,784	45,003	104,781
前期学校団体割引券	106,393	23,289	83,104
後期学校団体割引券	4,428	4,428	0
こども招待一日券	222,750	222,750	0
大人招待一日券	7,740	7,740	0
開幕券	454,949	454,949	0
前期券	1,100,685	1,100,685	0

(出所) 博覧会協会公表資料より筆者作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

3月の生産は関西が5カ月連続で減産した一方、全国は2カ月連続の増産となった。1-3月期で見れば、関西は全国に比して大幅減産しており、生産は弱含んでいる。

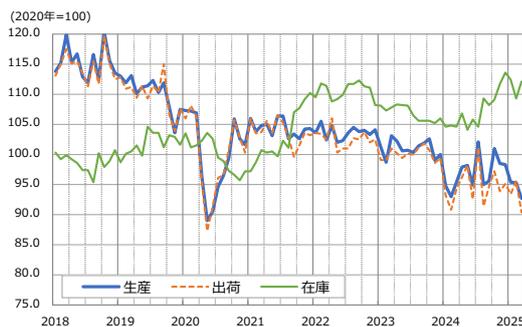
<関西>

関西3月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は92.7で前月比-2.7%低下し、5カ月連続の減産となった(前月:同-0.1%)。このため、近畿経済産業局は3月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月の「緩やかな持ち直しの動き」から下方修正した。業種別にみれば、汎用・業務用機械、輸送機械や生産用機械等の9業種が減産となった。一方、化学(除、医薬品)、電気・情報通信機械や石油・石炭製品等の6業種が増産した。

1-3月期では前期比-4.8%と4四半期ぶりに低下し(10-12月期:同+1.7%)、関西の低下幅は全国(同-0.3%)に比して大きい。

3月の出荷は90.4で、前月比-5.4%と2カ月ぶりの低下。一方、在庫は112.1で同+2.6%と3カ月ぶりに上昇した(前月:出荷:同+2.4%、在庫:同-2.8%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年3月)



関西業種別生産の動向(2025年3月)

	業種	前月比: %
増産	化学(除、医薬品)	4.2 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	0.8 2カ月連続
	石油・石炭製品	4.8 3カ月ぶり
減産	汎用・業務用機械	-16.6 3カ月連続
	輸送機械	-11.8 2カ月連続
	生産用機械	-3.2 5カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は奇与度順に表記している。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

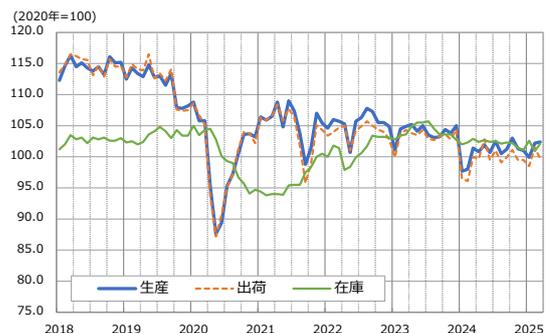
全国3月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は102.4であった。前月比+0.2%小幅上昇し、2カ月連続の増産となった(前月:同+2.3%)。業種別にみれば、化学(除、無機・有機化学)、生産用機械や無機・有機化学等の6業種が増産となった一方、自動車、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械等の10業種が減産した。経済産業省は3月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

1-3月期の生産は前期比-0.3%で、4四半期ぶりに低下した(10-12月期:同+0.4%)。

3月の出荷は99.7で前月比-1.8%と2カ月ぶりの低下。一方、在庫は102.1で同+1.2%と2カ月ぶりに上昇した(前月:出荷:同+3.0%、在庫:同-1.7%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、4月は前月比+1.3%と、5月は同+3.9%といずれも増産が予測されている。予測調査は相互関税発表後の4月10日時点の調査ではあるが、米国の関税政策変更の影響が十分に反映されていない可能性もある。このため4月以降の生産が下振れるリスクに注視が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年3月)



全国業種別生産の動向(2025年3月)

	業種	前月比: %
増産	化学(除、無機・有機化学)	15.7 3カ月連続
	生産用機械	7.1 2カ月連続
	無機・有機化学	4.2 2カ月ぶり
減産	自動車	-5.9 3カ月ぶり
	汎用・業務用機械	-5.4 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-3.9 2カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

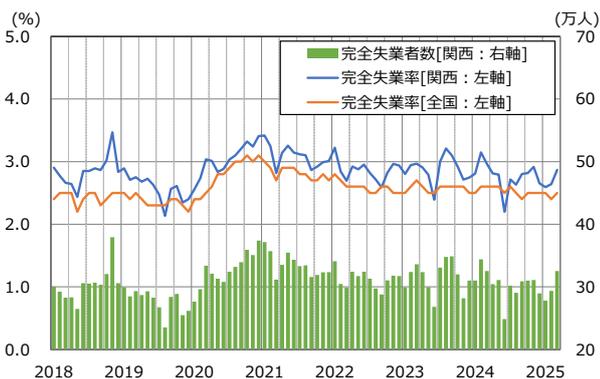
(2) 完全失業者数と就業者数

3月の完全失業率は関西、全国いずれも2カ月ぶりに悪化し、就業者数と労働力人口の減少がみられる。ただし、1-3月期平均では、前期から改善し、雇用情勢は持ち直している。

<関西>

関西3月の完全失業率は2.9%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2カ月連続で悪化した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は33万人で前月差+3万人と2カ月連続で増加した。一方、就業者数は1,065万人で同-22万人、労働力人口は1,096万人で同-19万人、それぞれ3カ月ぶりに減少した。非労働力人口は691万人で同+18万人と3カ月ぶりに増加した。

完全失業率の推移(2018年1月~25年3月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率が前月より悪化したことに加え、労働力人口と就業者数が大幅減少した。また、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差-1.2%ポイントの59.6%となった。前月から3カ月ぶりに低下し、また60%を下回った。

四半期平均では、1-3月期の完全失業率は2.7%と前期差-0.1%ポイント低下し、3四半期ぶりに改善した(10-12月期:2.8%)。完全失業者数は30万人で同-0万人と3四半期ぶりの減少。労働力人口は1,106万人で同+3万人、就業者数は1,077万人で同+5万人、それぞれ2四半期ぶりに増加した。失業率の改善に加えて、就業者数と労働力人口は増加した。雇用情勢は持ち直しているが、足下では就業者数と労働力人口が減少し、就業率も低下した。

労働力人口が減少し、就業率も低下した。

<全国>

全国3月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.5%で前月差+0.1%ポイント上昇し、2カ月ぶりに悪化した。完全失業者数は173万人で同+5万人と2カ月ぶりに増加した。一方、就業者数は6,808万人で同-8万人、労働力人口は6,981万人で同-5万人、いずれも2カ月連続で減少した。非労働力人口は3,994万人で同+3万人と2カ月連続で増加した。

就業率は62.0%と前月差-0.1%ポイントと2カ月連続で低下した。

四半期平均では、1-3月期の完全失業率は2.5%で前期差-0.0%ポイントと2四半期ぶりの小幅改善にとどまった。完全失業者数は172万人で同-1万人と3四半期連続の減少。就業者数は6,817万人で同+13万人、労働力人口は6,989万人で同+12万人と、それぞれ9四半期連続で増加した。

(3) 求人倍率

3月の有効求人倍率は関西、全国いずれも2カ月ぶりに改善したが、1-3月期平均では前期から横ばいとなった。一方、雇用の先行指標である新規求人倍率は関西が3カ月ぶり、全国が2カ月ぶりに増加した。

<関西>

関西3月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.16倍で前月差+0.02ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。有効求人数は前月比-0.3%と、有効求職者数は同-1.6%と、それぞれ2カ月連続で減少した。後者の減少幅が前者の減少幅を上回ったため、倍率は上昇した。

府県別では、滋賀県は低下したが、京都府、大阪府、兵庫県と和歌山県は上昇した。また、奈良県は横ばいとなった。

四半期ベースでは、関西1-3月期の有効求人倍率は1.15倍で前期差+0.00ポイントと前期からほぼ横ばいとなった。有効求人数が前期比-0.7%と2四半期ぶりに、有効求職者数

が同-0.8%と4四半期連続で、それぞれ減少した。両者の減少幅はほぼ同程度のため、有効求人倍率は横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

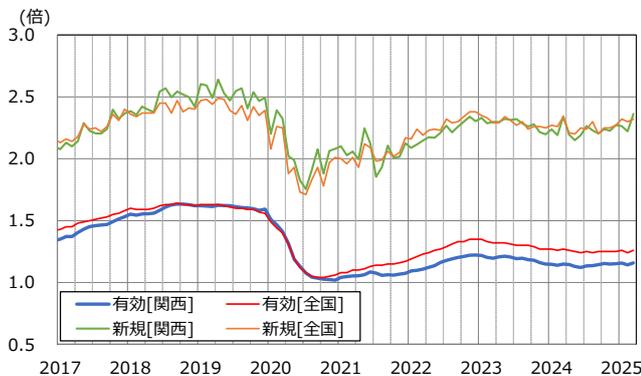
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
2月	1.24	1.14	1.03	1.24	1.21	0.99	1.16	1.11
3月	1.26	1.16	1.01	1.29	1.23	1.00	1.16	1.12
前月差	0.02	0.02	-0.02	0.05	0.02	0.01	0.00	0.01
24Q2	1.25	1.13	1.00	1.20	1.20	1.00	1.12	1.13
24Q3	1.24	1.14	1.00	1.22	1.20	1.01	1.14	1.13
24Q4	1.25	1.15	1.01	1.26	1.22	1.00	1.17	1.12
25Q1	1.25	1.15	1.02	1.26	1.22	1.00	1.17	1.12
前期差	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	-0.01	0.00	-0.00

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西3月は2.36倍で前月差+0.14ポイントと3カ月ぶりの上昇となった。新規求人数は前月比+5.7%と2カ月ぶりに増加した一方、新規求職者数は同-0.6%と2カ月連続で減少したためである。

四半期ベースでみると、1-3月期の新規求人倍率は2.28倍で前期差+0.04ポイントと3四半期連続で上昇した。新規求人数は前期比-0.5%と2四半期連続、新規求職者数は同-2.1%と6四半期連続で、それぞれ減少した。

求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月~25年3月)

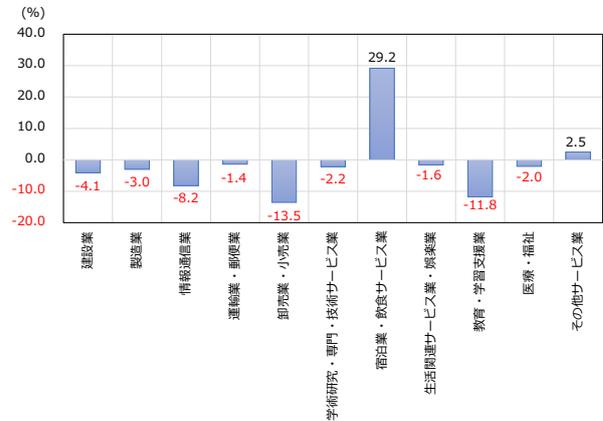


(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

3月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、宿泊業・飲食サービス業とその他のサービス業は前年同月比増加に転じた。一方、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯

楽業と医療・福祉業は減少が続いている。また、運輸業・郵便業と教育・学習支援業は再び減少に転じた。

産業別新規求人数の前年同月比(2025年3月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

BOX : 大阪・関西万博に関連する民間求人動き

近年ハローワークを通じた採用から、民間職業紹介所や広告を通じた採用へのシフトが進んでいる。労働市場の分析には主としてハローワークの利用情報に依拠していたため、それだけでは労働市場の全貌を捉えにくい側面がある。これらの状況を踏まえ、大阪・関西万博の影響についてみてみよう。

万博関連サービス業求人件数比較

	公的求人		民間求人		
	ハローワーク	3社平均	タウンワーク	求人ボックス	インディード
サービス業求人件数(件)	16	26	11	35	32
職種別求人件数					
ガイド	0	6	1	7	10
飲食	7	4	2	3	7
警備	6	8	5	8	12
清掃	3	1	1	1	1
小売	0	2	0	4	1
運営・事務	0	5	2	12	1

(注)職内容別の分け方は各サイトの求人内容よりAPIR作成(下同)

民間求人サイト3社(インディード、求人ボックス、タウンワーク)の万博会場内に関する平均求人数は44件と、ハローワークの29件を上回った。

¹ インディード、求人ボックス、タウンワーク、マイナビ、イーアイデム、バイトルの6社を対象に「万博」をキーワードとして検索

し、重複を除いた関連求人数が10件以上の3社を集計対象とした(2025年5月8日調査)。

サービス業に限定してみると、民間求人件数は26件で、ハローワークの16件を上回った。職種別では、民間求人ではガイド、警備、小売、運営・事務関連が多い一方、飲食や清掃はハローワークの方が多かった。

また、サービス業求人平均時給は、ハローワークと民間求人(3社平均)いずれも全国平均²(1,318円)を上回った。特に、民間求人は1,745円と高水準で、職種別にみれば、運営・事務関連を除き、すべての職種で民間求人が全国平均とハローワークを大きく上回っている。

万博関連サービス業求人平均時給比較

サービス業求人平均時給(円)	全国平均	公的求人 ハローワーク	民間求人			
			3社平均	タウンワーク	求人ボックス	インディード
職種別平均時給						
ガイド	1250		1784	1800	1753	1800
飲食	1192	1650	1655	1575	1733	1657
警備	1332	1454	1989	2070	2050	1848
清掃	1177	1617	1733	1500	1850	1850
小売	1177		1606		1563	1650
運営・事務	1780		1665	1625	1671	1700

万博開幕により会場内で従事する警備員、飲食スタッフやガイドスタッフなどの求人が、ハローワークより民間求人サイトに多く掲載されている。このように関西では短期的な求人が増加しており、雇用拡大効果が出ているようである。近年、ハローワークの統計では労働市場の全貌を捉えにくい側面もあるため、民間職業紹介の動きも踏まえた動向判断が重要となろう。

<全国>

全国3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.26倍で前月差+0.02ポイント、新規求人倍率は2.32倍で同+0.02ポイント、それぞれ2カ月ぶりに上昇した。

四半期ベースで見ると、1-3月期の有効求人倍率は1.25倍で前期差+0.00ポイントと2四半期連続で横ばいとなった。新規求人倍率は2.31倍で同+0.05ポイント上昇し、3四半期連続の改善となった。

(4) 現金給与総額

2月の現金給与総額は関西で15カ月連続、全国で39カ

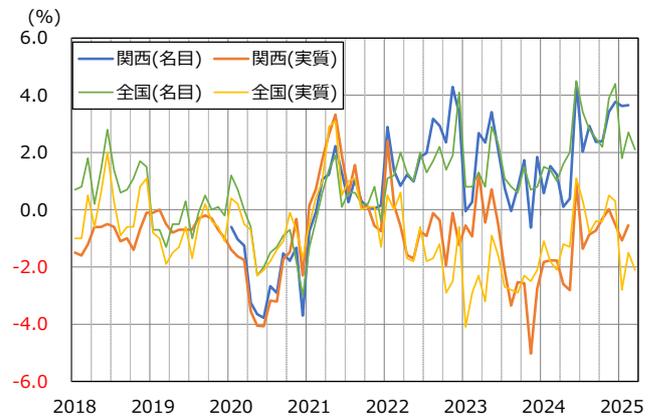
² 全国平均は、ガイド、飲食、警備、清掃、小売、運営・事務の6

月連続の増加となった。一方、物価上昇が続く中、関西・全国いずれも実質賃金はマイナス。なお、海外と比較可能な消費者物価総合指数を用いた実質賃金では、関西は2カ月ぶりにプラスに転じた。

<関西>

関西2府4県の2月の現金給与総額(APIR推計)は27万8,845円で、前年同月比+3.7%と15カ月連続で増加した。伸びは前月(同+3.6%)より小幅拡大し、4カ月連続で3%台を維持している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年3月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、すべての府県で増加した。うち、和歌山県は前年同月比+5.7%と前月(同+10.3%)に続いて高い伸びを示している。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	1.8	3.6	8.1	2.2	3.3	2.8	1.9	10.3
2月	2.7	3.7	4.6	3.7	3.5	3.8	0.1	5.7
前年比	38カ月連続増	15カ月連続増	4カ月連続増	9カ月連続増	18カ月連続増	2カ月連続増	10カ月連続増	4カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

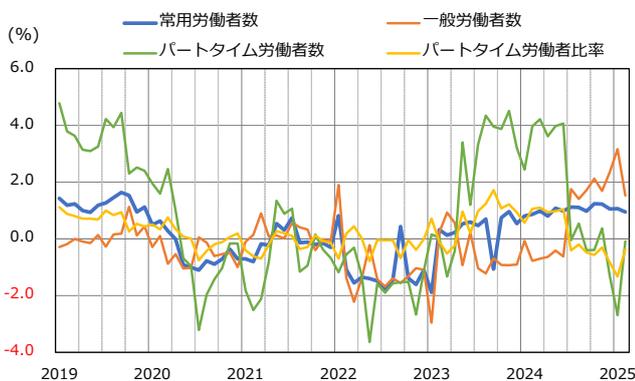
また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた2月の実

職種の平均時給を単純平均で算出。

質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.5%と3カ月連続で低下した。名目賃金の伸び(同+3.7%)は4カ月連続で3%台を維持したが、物価上昇率(同+4.2%)には依然として追いついていない。なお、3月データから海外と比較可能になるように消費者物価総合指数(これまで持ち家の帰属家賃を除く)で除した実質指数が発表された。結果、関西2府4県の物価変動の影響を除いた2月の実質現金給与総額(実質賃金)は、同+0.1%と、2カ月ぶりのプラスとなった(前月同:-0.4%)。

2月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.0%と17カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+1.5%と8カ月連続で増加した一方、パートタイム労働者数は同-0.1%と3カ月連続で減少した。なお、パートタイム労働者比率は35.20%で前年同月から-0.36%ポイントと8カ月連続で低下した(前月:同-1.33%ポイント)。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~25年2月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国3月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.1%と39カ月連続の増加となった。所定内給与は同+1.3%と41カ月連続で増加した。特別に支払われた給与は同+13.9%と2カ月連続の増加となった。一方、所定外給与は同-1.1%と6カ月ぶりに減少した。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.1%と3カ月連続の減少となった。物価上昇率(同+4.2%)は依然として高水準で推移しており、

物価上昇に賃金の伸びが追いついていない。

なお、現金給与総額を消費者物価指数(海外と比較可能な総合指数)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、同-1.5%と3カ月連続で減少した。実質賃金はいずれの指標でも3カ月連続の減少となった。

2025年の春季労使交渉における日本労働組合総連合会による第5回回答集計(5月2日時点)では、ベースアップに相当する「賃上げ分」は全体で3.75%(前年:3.57%)、うち中小组合で3.61%(同:3.22%)と、いずれも2015年以降で最高水準を記録している。なお、春闘による賃上げが実際の給与に反映されるのは5月以降とされる。足下では、賃金の上昇幅が物価上昇率を下回る状況が続いており、実質賃金は依然としてマイナス圏にとどまっている。5月以降は春季労使交渉の賃上げ効果の反映と、物価の動向を見極める必要がある。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

3月の大型小売店販売額は関西が42カ月ぶりに前年を下回った一方、全国は5カ月連続で前年を上回った。関西の百貨店では、インバウンド消費の鈍化が売上を押し下げた。また、1-3月期では関西、全国ともに14四半期連続で前年を上回ったものの、関西は前期から減速した。

<関西>

関西3月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,463億円で前年同月比-0.3%と42カ月ぶりに前年を下回った(前月:同+0.6%)。1-3月期で見れば前年同期比+1.5%と14四半期連続で増加したが、伸びは前期(同+3.3%)から減速した。

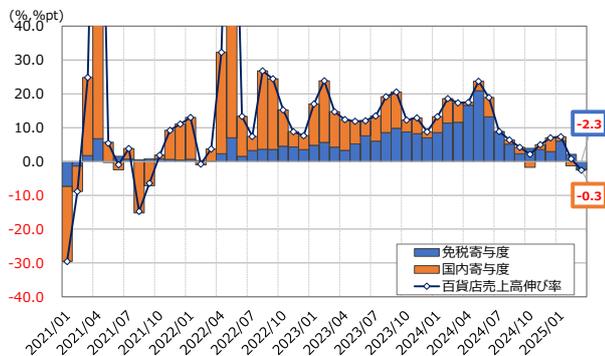
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-2.6%と37カ月ぶりに減少に転じた(前月:同+0.8%)。商品別に販売状況をみれば、身の回り品(同-12.4%、2カ月連続)、衣料品計(同-3.3%、2カ月連続)、飲食料品(同-1.2%、3カ月連

続)等が前年を下回った。インバウンド客数は堅調な推移だが、消費の伸びが鈍化したことが売上の押し下げに寄与した。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は2,002.4となり、前年同月比-15.8%と46カ月ぶりに減少した。

百貨店の前年同月比(-2.6%)への国内客売上と免税売上上の寄与度は(APIR 推計)、免税売上は-2.3%ポイントと46カ月ぶりに(前月:同+2.1%ポイント)、国内客売上は-0.3%ポイントと2カ月連続で、それぞれ減少した(前月:同-1.3%ポイント)。

百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2021年1月~25年3月)



(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より APIR 推計

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2018年1月~25年3月)



(注) 福井県を含む。

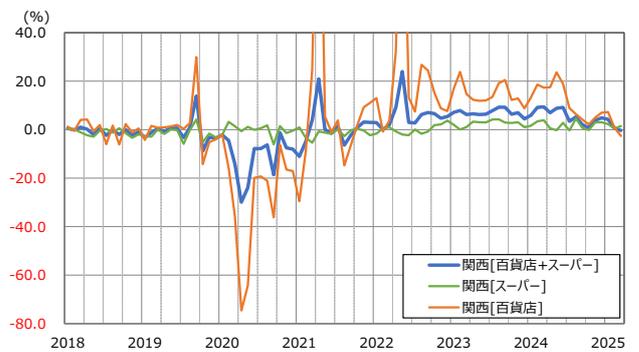
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

スーパーは前年同月比+1.5%と5カ月連続の増加。伸びは前月(同+0.4%)から加速した。商品別にみると、飲食料品(同+1.6%、25カ月連続)、その他商品(同+3.4%、15カ月連続)が前年を上回り、衣料品(同-3.7%、13カ月連続)等が

前年を下回った。

なお、食料品をみれば、農産品や米価格の上昇が売上増に寄与しているが、節約志向から買上点数が減少していることに注意が必要である。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2018年1月~25年3月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国3月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆9,354億円で、前年同月比+2.8%と5カ月連続の増加。伸びは前月(同+1.9%)から加速した。うち、百貨店は同-3.2%と2カ月連続で減少し(前月:同-2.0%)、スーパーは同+5.3%と5カ月連続で増加した(前月:同+3.4%)。1-3月期で見れば前年同期比+3.2%と14四半期連続で増加し、伸びは前期(同+1.9%)から加速した。

3月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.2%と3カ月ぶりの減少(前月:同+0.4%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.2%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

4月の消費者物価コア指数の伸び率は関西、全国ともに前月から拡大した。電気・ガス代補助金の縮小によるエネルギー価格の上昇に加え、食料品価格の伸びが加速したためである。

<関西>

関西 4 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 111.1 で、前年同月比+3.5%(前月：同+3.5%)、生鮮食品を除くコア指数は 110.5 で同+3.5%(前月：同+3.0%)と、いずれも 21 年 11 月以降上昇が続いている。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 110.0 で同+3.0%(前月：同+2.7%)と 22 年 4 月以降、37 カ月連続で上昇した。伸び率をみれば、総合指数は前月から横ばい、コア指数、コアコア指数ともに 2 カ月連続で拡大した。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2018 年 1 月～25 年 4 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+10.4%(前月：同+7.6%)と 12 カ月連続で上昇した。うち、電気代は同+16.1%と 12 カ月連続、ガス代は同+4.5%と 11 カ月連続の上昇となった。寄与度で見れば、エネルギーは+0.74%ポイント(前月：+0.53%ポイント)。うち、電気代は+0.48%ポイント、ガス代は+0.07%ポイントとなった。

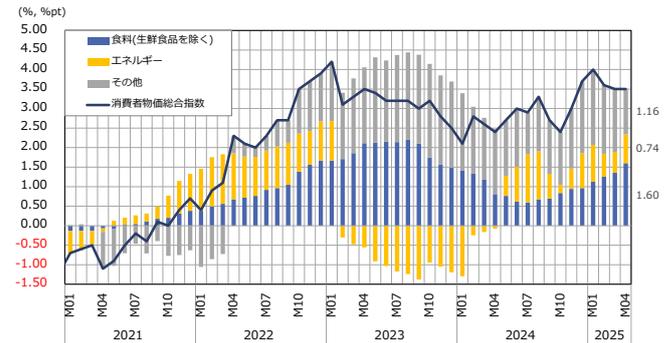
生鮮食品を除く食料は前年同月比+6.7%(前月：同+5.6%)と 2021 年 7 月以降上昇が続いている。伸びは 9 カ月連続で加速し、23 年 11 月(同+6.8%)以来の高い伸びとなった。寄与度は+1.60%ポイント(前月：+1.36%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウェイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
3月	3.5	3.0	2.7	5.6	7.6
4月	3.5	3.5	3.0	6.7	10.4
	42カ月連続上昇	42カ月連続上昇	37カ月連続上昇	46カ月連続上昇	12カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021 年 1 月～25 年 4 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 4 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 111.5 で、前年同月比+3.6%(前月：同+3.6%)と、生鮮食品を除くコア指数は 110.9 で同+3.5%(前月：同+3.2%)と、いずれも 21 年 9 月以降上昇が続いている。なお、3%以上となる上昇は総合指数、コア指数ともに 5 カ月連続である。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 109.7 で同+3.0%(前月：同+2.9%)と 22 年 4 月以降、37 カ月連続で上昇した。伸び率をみれば、総合指数は横ばい、コア指数は 2 カ月連続、コアコア指数は 4 カ月連続で加速している。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2018 年 1 月～25 年 4 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

4 月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+9.3%(前月：同+6.6%)と 13 カ月連続で上昇。うち、電気代は同+13.5%と 12 カ月連続、ガス代は同+4.4%と 11 カ月連続の上昇となった。寄与度で見れば、エネルギーは+0.71%ポイント(前月：+0.50%ポイント)。うち、電気

代は+0.45%ポイント、ガス代は+0.07%ポイントとなった。

生鮮食品を除く食料は同+7.0%(前月：同+6.2%)と 21 年 7 月以降上昇が続いており、23 年 11 月(同+6.7%)以来の伸びとなった。寄与度は+1.68%ポイント(前月：+1.49%ポイント)となった。

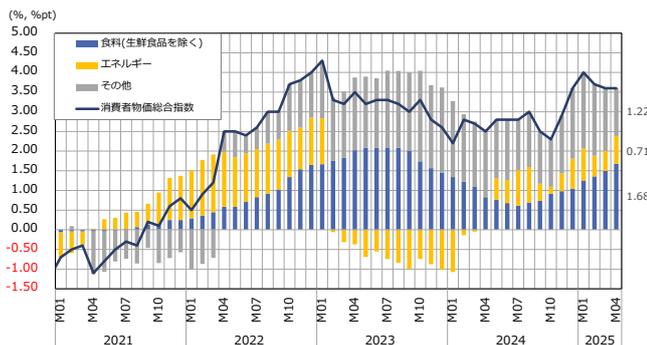
なお、米類は同+98.4%(前月：同+92.1%)と 29 カ月連続で上昇し、7 カ月連続で過去最大の伸びを更新した。寄与度は+0.58%ポイント(前月：+0.54%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウェイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
3月	3.6	3.2	2.9	6.2	6.6
4月	3.6	3.5	3.0	7.0	9.3
	44カ月連続上昇	44カ月連続上昇	37カ月連続上昇	46カ月連続上昇	13カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月～25年4月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+5.6%(前月：同+5.6%)と 21 年 5 月以降上昇が続いている。寄与度は+2.97%ポイント(前月：+2.97%ポイント)となった。サービスは同+1.3%(前月：同+1.4%)と 33 カ月連続で上昇した。寄与度は+0.60%ポイント(前月：+0.65%ポイント)となった。うち、宿泊料は同+6.2%(前月：同+6.6%)と 25 カ月連続で上昇。寄与度は+0.07%ポイント(前月：+0.07%ポイント)。

エネルギー価格は電気・ガス代補助金の縮小により上昇したことに加え、生鮮食品を除く食料品価格の伸びが加速し、コア指数の押し上げ要因となった。先行きについては、ガソ

リン補助金の新制度が 5 月 22 日から始まったことから、ガソリン、灯油価格の前年比上昇率の低下が見込まれる。また、政府は 7 月から 3 カ月間、電気・都市ガス代の補助金再開を検討している。昨年の支援策と同時期であるため、前年比上昇率の押し下げ幅は限定的だが、押し下げ要因となるだろう。

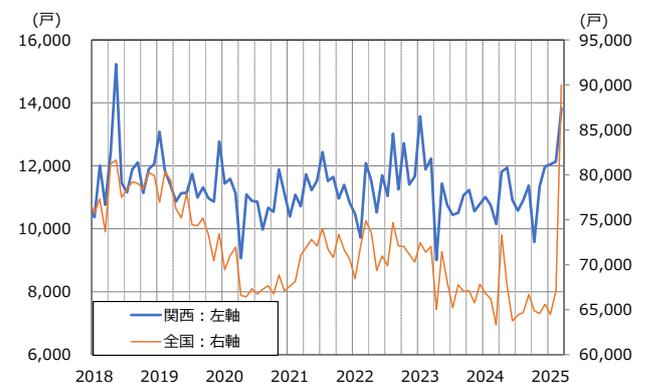
(3) 新設住宅着工

3 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西で 5 カ月連続、全国で 2 カ月連続の前月比プラスとなった。4 月の建築法改正を見据えた貸家を中心とする駆け込み需要がみられ、いずれも大幅な増加となった。

<関西>

関西 3 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 5,315 戸となり、前年同月比+36.3%と 5 カ月連続で増加した(前月：同+12.9%)。季節調整値(APIR 推計)は 1 万 3,832 戸(年率換算値:16 万 5,988 戸)で、前月比+14.0%と 5 カ月連続の増加となった(前月：同+0.7%)。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値) 2018年1月～25年3月

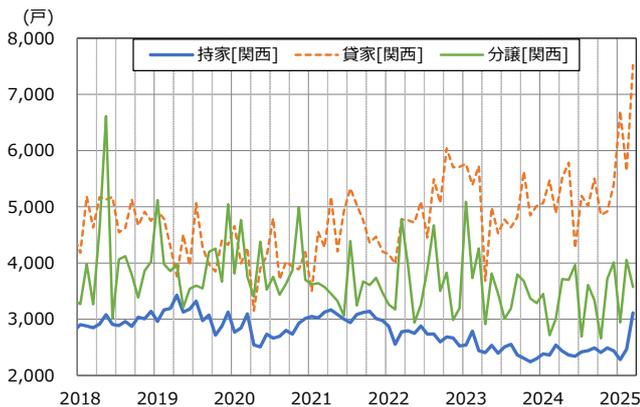


(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別(季節調整値)で見ると、持家は 3,111 戸で前月比+26.1%と 2 カ月連続、貸家は 7,519 戸で同+33.3%と 2 カ月ぶりに、それぞれ大幅に増加した。一方、分譲は 3,573 戸で同-11.9%と 2 カ月ぶりに減少に転じた。うち、マンションは 1,575 戸で同-41.0%減少した。

1-3 月期の新設住宅着工戸数は前期比+15.5%と 2 四半期連続で増加した(10-12 月期：同+0.1%)。利用関係別では、持家は同+7.1%と 2 四半期ぶりの増加。賃家は同+31.0%と 2 四半期ぶりに大幅に増加した。分譲は同+1.7%と 2 四半期連続で増加した。

利用関係別の推移(季節調整値、2018年1月~25年3月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国 3 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 8 万 9,432 戸となり、前年同月比+39.1%と 2 カ月連続の増加(前月：同+2.4%)。季節調整値は 8 万 9,992 戸で、前月比+34.1%と 2 カ月連続で増加した(前月：同+4.1%)。いずれも大幅な増加となった。また、年率換算値(季節調整値)は 107 万 9,904 戸と、2008 年 9 月(同 115 万 176 戸)以降で最大の水準となった。4 月 1 日の建築基準法・建築物省エネ法改正を前に、駆け込み着工が多発したことが要因と考えられる。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は 2 万 4,900 戸で前月比+37.8%と 2 カ月連続、賃家は 4 万 2,200 戸で同+41.3%と 5 カ月連続、分譲は 2 万 2,423 戸で同+19.0%と 3 カ月連続でそれぞれ増加した。

1-3 月期の新設住宅着工戸数は前期比+13.6%と 3 四半期ぶりに増加した(10-12 月期：同-0.4%)。利用関係別では、持家は 1 万 9,836 戸で前期比+7.7%と 3 四半期連続で、賃家は 3 万 3,630 戸で同+23.9%と 3 四半期ぶり、分譲は 2

万 17 戸で同+6.1%と 2 四半期連続でそれぞれ増加した。賃家は前期から大幅に増加した。

(4) マンション市場動向

4 月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西で 2 カ月連続の前月差プラスとなった一方、首都圏では 3 カ月ぶりに前月差マイナスに転じた。

<関西>

関西 4 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 84.4%(季節調整値：APIR 推計)、前月差+9.8%ポイント上昇した(前月：同+3.9%ポイント)。2 カ月連続の上昇で、好不況の境目である 70%を 4 カ月連続で上回った。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪府下(89.3%)、大阪市部(81.0%)、京都市部(70.7%)等が高水準となった。

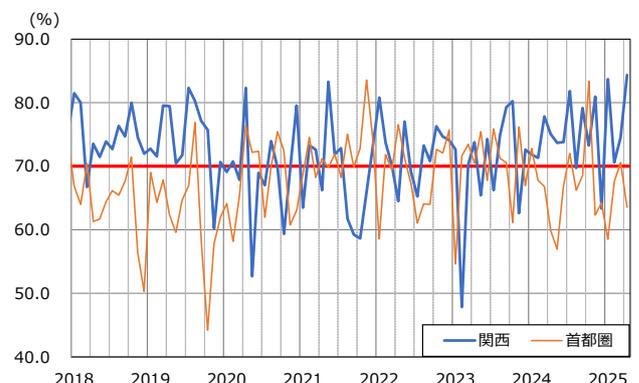
新規発売戸数(原数値)をみると、1,369 戸となり、前年同月比+25.0%と 4 カ月連続の増加となった(前月：同+9.7%)。

<首都圏>

首都圏 4 月の新築分譲マンション契約率は 63.5%(季節調整値：APIR 推計)で、前月差-7.0%ポイント低下した(前月：同+3.0%ポイント)。3 カ月ぶりのマイナスとなり、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに下回った。

新規発売戸数(原数値)は 1,006 戸で前年同月比+3.5%増加し、6 カ月ぶりのプラスとなった(前月：同-9.8%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年4月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

3月の建設工事は、関西、全国ともに前年を上回った。ただし、その伸びは全国に比して関西は弱く、関西の公共工事が低調であることがその背景にある。結果、1-3月期の公共工事は、関西、全国ともに3四半期連続で減少し、減少幅は関西の方が大きい。

<関西>

関西3月の建設工事(出来高ベース)は7,389億円で前年同月比+2.8%と4カ月連続の増加。伸びは前月(同+0.4%)から加速した。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,462億円で、同+6.0%と4カ月連続の増加(前月：同+1.2%)。公共工事は2,928億円で、同-1.7%と3カ月連続で減少した(前月：同-0.8%)。

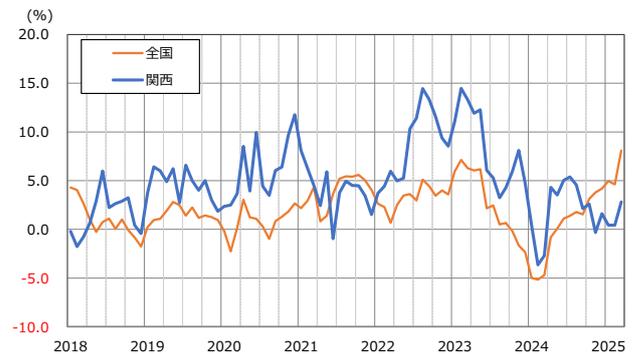
季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比+2.4%と5カ月ぶりの増加(前月：同-1.0%)。うち、公共工事は同-0.2%と2025年2月を除けば24年11月から減少傾向が続いている(前月：同+1.1%)。1-3月期では、建設工事は前期比-3.9%(10-12月期：同-1.1%)、うち公共工事は同-5.1%(10-12月期：同-4.8%)といずれも3四半期連続で減少し、減少幅も拡大した。

<全国>

全国3月の建設工事(出来高ベース)は5兆3,269億円で前年同月比+8.1%と11カ月連続の増加(前月：同+4.6%)。うち、民間工事は同+7.1%と8カ月連続(前月：同+5.1%)、公共工事は同+9.4%と12カ月連続で(前月：同+4.0%)それぞれ増加した。

季節調整値で見ると、建設工事は前月比+3.6%と5カ月ぶりに(前月：同-0.1%)、うち公共工事は同+4.3%と2カ月連続で(前月：同+0.7%)、それぞれ増加した。1-3月期では、建設工事は前期比+0.3%と2四半期連続で増加(10-12月期：同+0.3%)、うち公共工事は同-0.7%と3四半期連続で減少した(10-12月期：同-2.0%)。

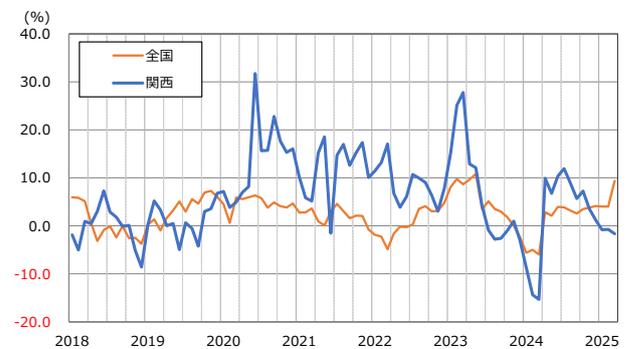
建設工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年3月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2018年1月~25年3月)



(注) 2024年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

4月の公共工事請負金額は、関西は6カ月連続で前年を下回り、全国は2カ月連続で前年を上回った。関西の公共工事は全国に比してしばらくは低迷が続こう。

<関西>

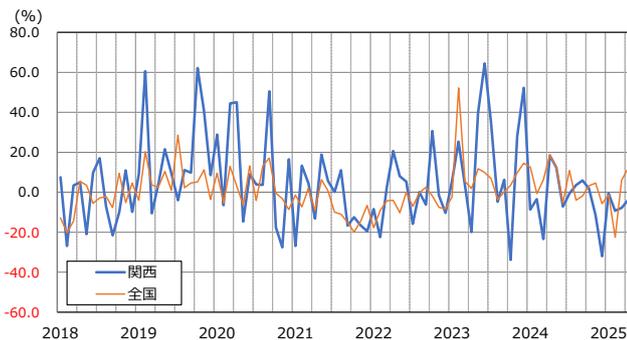
関西4月の公共工事請負金額は3,057億円で前年同月比-3.9%と6カ月連続の減少だが、減少幅は前月(同-7.7%)から縮小した。

前年同月比(-3.9%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(-7.0%ポイント)、その他(-6.4%ポイント)等が減少に寄与し、市区町村(+5.4%ポイント)、都道府県(+3.7%ポイント)等が増加に寄与した。

また、寄与度を府県別にみると、大阪府(-12.0%ポイント)滋賀県(-1.7%ポイント)が減少に寄与し、京都府(+7.2%ポイント)等が増加に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比+44.4%と2カ月ぶりの大幅増加(前月：同-24.2%)。また、4月を1-3月平均と比較すると+19.3%増加した(1-3月期：前期比-8.3%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年4月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国4月の公共工事請負金額は2兆7,254億円、前年同月比+12.0%と2カ月連続の増加(前月:同+6.0%)。季節調整値は前月比+12.7%と4カ月連続の増加となった(前月:同+7.0%)。また、4月を1-3月平均と比較すると+19.1%増加した(1-3月期:前期比+3.8%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

4月の消費者態度指数は関西が2カ月連続で、全国が5カ月連続でそれぞれ低下した。食料品の値上がりや米価の高騰に加え、米国の関税政策変更の影響もあり、消費者心理は急速に悪化している。このため内閣府は全国の基調判断を3カ月ぶりに引き下げた。

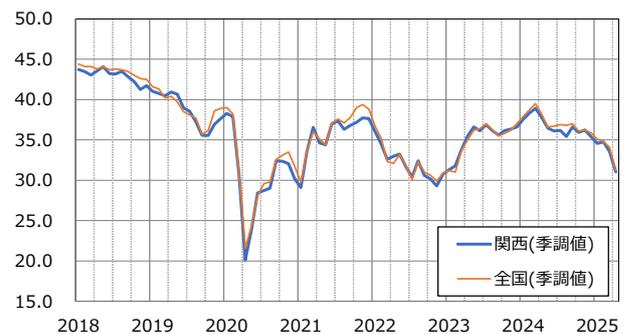
<関西>

関西4月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は31.0であった(調査期間: 4月5~21日)。前月差-2.5ポイ

ントと2カ月連続で低下し(前月:同-1.2ポイント)、2023年1月(31.3)以来の低水準となった。4月は1-3月平均比-3.2ポイント低下しており、四半期の最初の月としては低調である(10-12月期:前期差-1.6ポイント)。食料品の値上げや米価の高騰に加え米国の関税政策変更が、消費者心理に悪影響を与えている。

指数構成項目全てが前月から低下した。うち、雇用環境指数は35.8で前月差-3.1ポイント、暮らし向き指数は27.9で同-3.0ポイント、収入の増え方指数は36.0で同-1.7ポイントといずれも2カ月連続の低下。また、耐久消費財の買い時判断指数は24.4で同-2.2ポイントと5カ月連続で低下した。

消費者態度指数の推移(2018年1月~25年4月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国4月(季節調整値)は31.2であった。前月差-2.9ポイントと5カ月連続で低下し(前月:同-0.7ポイント)、2023年2月(31.0)以来の低水準となった。4月を1-3月平均と比較すると、-3.5ポイント低下した(10-12月期:前期差-1.4ポイント)。内閣府は4月の基調判断を「弱含んでいる」と前月の「足踏みがみられる」から下方修正した。

関西と同様に指数構成項目全てが前月から低下した。暮らし向き指数は27.3で前月差-3.6ポイントと8カ月連続で低下した。また、雇用環境指数は35.7で前月差-3.5ポイント、収入の増え方指数は37.5で同-1.3ポイントといずれも4カ月連続の低下。耐久消費財の買い時判断指数は24.2で同-3.1ポイントと2カ月ぶりの低下となった。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は58.4%(前月差+1.7%ポイント)、全国は60.0%(同+4.7%ポイント)と、いずれも5カ月連続で上昇しており、全国は2023年3月(61.1%)以来の高水準となった。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

4月の景気ウォッチャー調査によれば、現状判断DIは関西、全国いずれも4カ月連続の悪化だが、関西は大阪・関西万博開幕の影響もあり、全国に比して小幅悪化にとどまった。先行き判断DIは、全国は4カ月連続で、関西は2カ月連続でそれぞれ悪化。米国の関税政策変更による悪影響が強まっていることから先行きの景況感は悪化した。

<関西>

関西4月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：4月25日～30日)は44.3となり、景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で下回った。前月差-0.4ポイントと4カ月連続で低下したものの前月(同-1.7ポイント)から減少幅は縮小した。4月を1-3月平均と比較すると、-2.7ポイント低下した(10-12月期：前期差-2.0ポイント)。米国の関税政策変更や食料品価格上昇の悪影響があったものの、4月13日に大阪・関西万博が開幕したことで関西の低下幅は全国に比して小幅にとどまった。

また、先行き判断DI(季節調整値)は44.1となった。前月差-3.9ポイントと2カ月連続で低下し(前月：同-0.8ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を5カ月連続で下回った。4月は1-3月平均差-4.4ポイント低下した(10-12月期：前期差-1.1ポイント)。インバウンドの増加や大阪・関西万博開催の効果を期待する見方が多いものの、米国の関税政策変更による悪影響が強まっていることから先行きの景況感は悪化した。

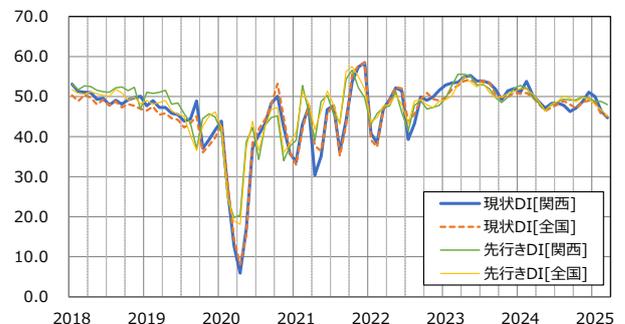
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は42.6で、2022年2月

(37.4)以来の低水準となった。前月差-2.5ポイントと4カ月連続で低下し(前月：同-0.5ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を14カ月連続で下回った。4月を1-3月平均と比較すると、-3.8ポイント低下した(10-12月期：前期差-1.8ポイント)。

また、先行き判断DI(季節調整値)は42.7となった。前月差-2.5ポイントと5カ月連続で低下し(前月：同-1.4ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を8カ月連続で下回った。4月は1-3月平均差-3.9ポイント低下した(10-12月期：前期差-2.7ポイント)。

景気ウォッチャー調査の推移(2018年1月～25年4月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

内閣府は全国4月の調査結果を受けて、景気の実況判断を「このところ回復に弱さがみられる」と前月の「緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる」から下方修正した。一方、先行きについては「賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる」とした。

【外需関連】

4月は輸出入ともに前年比増加となった。米国の関税政策変更後の貿易動向が注目されるが、全国4月の対米輸出は減少し、関西は増加した。その背景には輸出構成品目の違いが考えられる。

(1) 輸出

<関西>

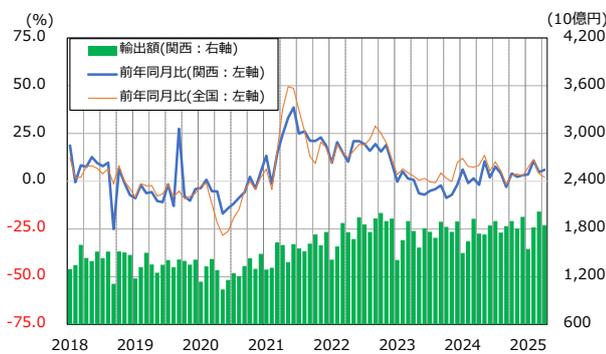
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速

報」によれば、関西4月の輸出額は1兆8,450億円で、前年同月比+6.0%と7カ月連続の増加となった(前月：同+4.8%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、電池等が増加に寄与した。

<全国>

全国4月の輸出額は9兆1,572億円で前年同月比+2.0%と7カ月連続の増加(前月：同+4.0%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、食料品、医薬品等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2018年1月~25年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は107.1で前月比-1.8%(前月：同-0.3%)と2カ月連続で低下した。一方、全国4月の実質輸出は117.4で同-1.3%(前月：同-2.9%)と2カ月連続で低下した。関西のマイナス幅は拡大したが、全国のマイナス幅は縮小した。

(2) 輸入

<関西>

関西4月の輸入額は1兆6,806億円で、前年同月比+7.8%と2カ月連続の増加(前月：同+13.1%)。財別にみれば、主にがん具及び遊戯用具、医薬品等が増加に寄与した。

<全国>

全国4月の輸入額は9兆2,730億円で、前年同月比-2.2%と2カ月ぶりに減少した(前月：同+1.8%)。財別では主に石炭、原油、航空機類等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西4月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は108.8で前月比+3.7%と2カ月連続の上昇(前月：同+6.2%)。全国4月の実質輸入は110.3で同+1.5%と3カ月ぶりの上昇となった(前月：同-0.4%)。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 貿易収支

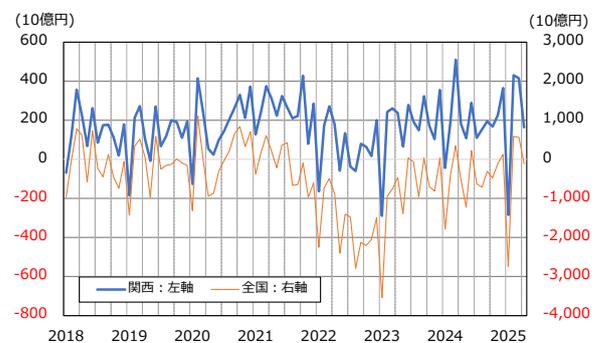
<関西>

関西4月の貿易収支は+1,644億円で(前月：+4,160億円)と3カ月連続の黒字となったが、黒字幅は前年同月比-9.8%と2カ月連続で縮小した(前月：同-18.4%)。

<全国>

全国4月の貿易収支は-1,158億円で(前月：+5,594億円)と3カ月ぶりの赤字となった。赤字幅は前年同月比-77.0%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月~25年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西、全国ともに実質輸出入が前月比減少し、実質輸入が上昇した。関西の財貨の純輸出(輸出-輸入)は、GRP に対してマイナスの寄与となる。

(4) 地域別貿易

4月の貿易を地域別にみれば、輸出増は対アジア向け、特に対ASEANの寄与が大きい。輸入増には対アジア、特に対中国の寄与が大きい。一方で、対米は減少に転じている。

<対アジア貿易>

関西4月の対アジア輸出額は前年同月比+6.0%(前月:同+8.8%)と14カ月連続で増加した。輸入額は同+11.7%(前月:同+14.1%)と2カ月連続で増加した。結果、対アジア貿易収支は+1,632億円(前月:+3,698億円)と3カ月連続の黒字。

うち、対中輸出額は前年同月比+3.0%(前月:同-1.3%)と2カ月ぶりに、輸入額は同+14.8%(前月:同+16.6%)と2カ月連続で、それぞれ増加した。輸出ではプラスチック、非鉄金属等が、輸入ではがん具及び遊戯用具、通信機等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対中貿易収支は-1,381億円(前月:-219億円)と2カ月連続の赤字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+3.9%(前月:同+16.1%)と10カ月連続で、輸入額は同+12.1%(前月:同+18.6%)と2カ月連続でそれぞれ増加した。輸出では半導体等電子部品、原動機等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、事務用機器等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対ASEAN貿易収支は+279億円(前月:+514億円)と15カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

(単位:億円,%)

関西	2025/4			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	1,632	-20.0	-408	3カ月連続の黒字
対中国	-1,381	80.2	-615	2カ月連続の赤字
対ASEAN	279	-38.9	-178	15カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位:億円,%)

関西	2025/4		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,939	6.0	14カ月連続の増加
対中国	4,381	3.0	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,974	3.9	10カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位:億円,%)

関西	2025/4		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,307	11.7	2カ月連続の増加
対中国	5,762	14.8	2カ月連続の増加
対ASEAN	2,695	12.1	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は前年同月比+5.5%(前月:同+2.3%)と4カ月連続で増加し、輸入額は同-5.5%(前月:同+9.3%)と2カ月ぶりに減少した。輸出では電池、無機化合物等が増加に寄与し、輸入では天然ガス及び製造ガス、肉類及び同調製品等が減少に寄与した。結果、対米貿易収支は+1,563億円の黒字で、黒字幅は同+17.2%と2カ月ぶりに拡大した(前月:同-3.2%)。

対EU輸出額は前年同月比+7.0%(前月:同-4.2%)と3カ月ぶりに、輸入額は同+17.2%(前月:同+23.7%)と5カ月連続でそれぞれ増加した。輸出では自転車及び同部分品、有機化合物等が、輸入では医薬品、たばこ等がそれぞれ増加に寄与した。結果、対EU貿易収支は-290億円(前月:-98億円)と4カ月連続の赤字となった。

対欧米貿易収支

(単位:億円,%)

関西	2025/4			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,563	17.2	230	88年1月以来黒字
対EU	-290	155.3	-176	4カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位:億円,%)

関西	2025/4		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,903	5.5	4カ月連続の増加
対EU	1,654	7.0	3カ月ぶりの増加

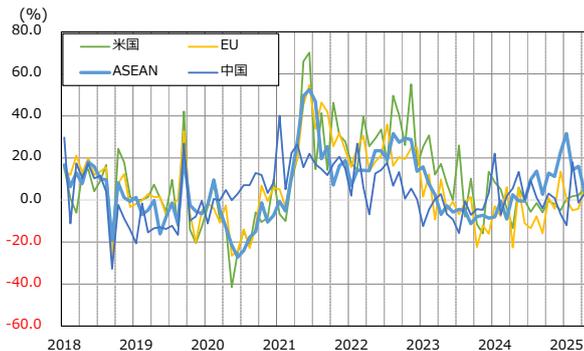
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/4		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,340	-5.5	2カ月ぶりの減少
対EU	1,944	17.2	5カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2018年1月~25年4月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、4月の関空経由の外国人入国者数は99万2,188人となり、過去最高値を更新した(前年同月比+28.4%)。桜の開花時期で訪日旅行需要が高まった影響もあり、外国人入国者数(女子調)を維持している。

同月の日本人出国者数は17万2,765人であった。前年同月比+9.3%と増加幅は前月(同+20.9%)から縮小し、1桁の伸びにとどまった。なお、2019年同月比では-48.9%となり、アウトバウンド需要の低迷が続く。

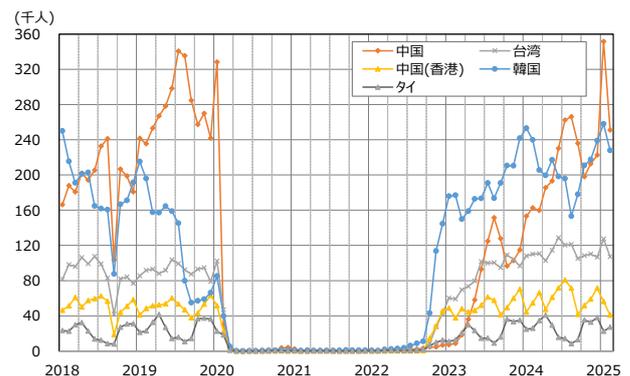
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月~25年4月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

2月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は79万9,577人であった(前年同月比+11.8%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が25万933人(同+54.3%)で最多であった。次いで韓国が22万7,854人(同-4.9%)、台湾が10万7,150人(同-2.6%)、香港が4万713人(同-25.6%)、タイが2万7,019人(同+4.7%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2018年1月~25年2月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

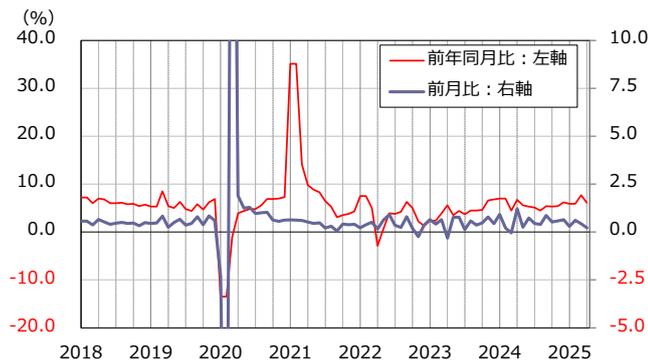
4月の中国経済は、生産、消費の回復ペースにはともに減速がみられる。工業生産は、前年比大きく減速し、サービス活動もわずかに減速がみられる。貿易をみれば、対米の駆け込み輸出が剥落した一方で、対ASEAN輸出が大幅に伸びた。個人消費は、前月と比べて回復のペースが小幅に減速した。また、物価は引き続き低迷しており、4月の消費者物価指数は3カ月連続の前年比マイナス。4月の不動産市場は2カ月ぶりの悪化となり、依然不況から抜け出せていない状況である。米国の関税政策変更による影響が先行き懸念され、このため中国当局は「消費振興特別行動プラン」を発表するなど、内需拡大対策を行っている。

4月の都市部失業率は5.1%で、前年同月差+0.1%ポイント上昇した。16~24歳の若年層失業率は15.8%で同+1.1%ポイントと依然として高止まりしており(前月：16.5%)、若年層の雇用情勢は厳しい状況が続いている。

(2) 生産

4月の工業生産は、前月比+0.22%と13カ月連続の増加。また、前年同月比では+6.1%と36カ月連続の増加となった。ただし、前月比、前年同月比ともに3月(+0.44%、+7.7%)から伸びは縮小している。特に前年同月比の縮小幅(-1.6%ポイント)は2024年3月(-2.5%ポイント)以来となった。

工業生産指数(2018年1月~25年4月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

4月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)に見れば、すべての業種が増産となった。鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+17.6%)、電気機械・機材製造業(同+13.4%)、パソコン・通信設備製造業(同+10.8%)等の伸びが高い。3月からの伸び率の減速幅をみれば、自動車製造業(-2.3%ポイント)やパソコン・通信設備製造業(-2.3%ポイント)など、20産業のうち16産業で減速がみられる。

一方、サービス産業生産指数をみると、4月は前年同月比+6.0%上昇し、前月(+6.3%)からわずかに減速した。

サービス産業生産指数(2018年1月~25年4月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(3) 消費

4月消費の回復は前月より小幅減速した。内訳をみると、商品小売とサービス消費(飲食店収入)の回復はともに前月から縮小した。中国当局は「消費振興特別行動プラン」を発表するなど、所得向上と負担軽減による消費力の向上、質の高い供給による需要創出、消費環境の最適化による消費マインドの改善などを通じた消費の押し上げ、内需の全面的な拡大を図るとしている。

社会消費品小売総額(2018年1月~25年4月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

社会消費品小売総額(名目)は3兆7,174億元で前年同月比+5.1%増加し、28カ月連続のプラスとなった。前月の伸び(+5.9%)より鈍化した。全体の1割を占める飲食店収入は同+5.2%と28カ月連続のプラスとなったが、前月の伸び(+5.6%)から小幅縮小した。また、商品小売は同+5.1%と28カ月連続のプラスとなったが、前月の伸び(+5.9%)から小幅縮小した。

商品小売のうち、自動車は前年同月比+0.7%増加した(前月:+5.5%)。また、通信機器(同+19.9%)や家電・音響機器(同+38.8%)などの耐久消費財はプラスが続いている。

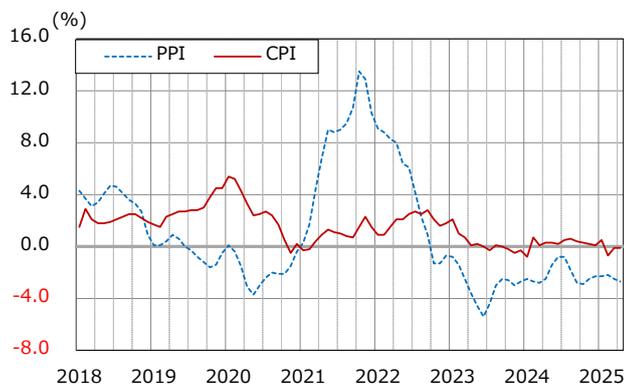
なお、電子商取引の小売総額は1兆1,176億元で、前年同月比+1.3%増加し、6カ月連続のプラスとなった(前月:+16.7%)。

(4) 物価水準

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.1%と、3カ月連続の低下となった(前月:同-0.1%)。食品価格は同-0.2%と、3カ月連続のマイナス(前月:同-1.4%)。うち、豚肉は同+5.0%と13カ月連続で上昇し、上昇幅は前月(同+6.7%)から小幅縮小した。一方、生鮮野菜は同-5.0%と3カ月連続のマイナス(前月:同-6.8%)。ガソリンなど交通燃料は同-10.2%と9カ月連続で低下した(前月:同-5.7%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.5%と、2カ月連続のプラスとなったが、依然低い伸びにとどまっている(前月:同+0.5%)。うち、スマートフォンなど通信機器(同+1.0%)は6カ月連続のプラスであるが、自動車やバイク(同-3.8%、34カ月連続)、家電製品(同-0.2%、27カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続いている。サービス価格は同+0.3%と、2カ月連続のプラスとなった(前月:同+0.3%)。うち、旅行関連の価格は同-0.5%と3カ月連続で低下した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2018年1月~25年4月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.7%と、31カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-2.5%)から小幅拡大した。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.1%と31カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-2.8%)から小幅拡大した。

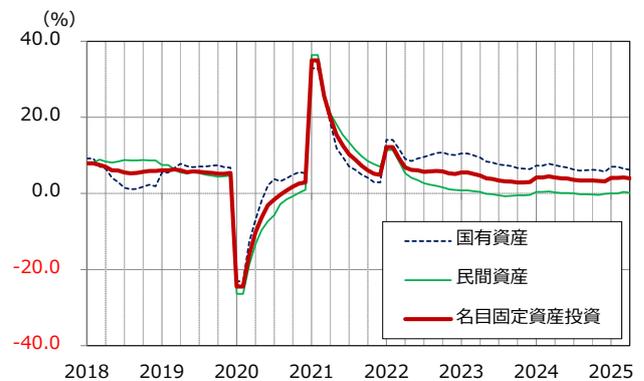
豚肉の価格が上昇する一方、原油安を背景にガソリンなど交通燃料の下落や不動産関連の耐久消費財の低迷により、CPI

は依然マイナスの伸びになっている。PPIは引き続き下落傾向である。足下、米国の関税政策変更への警戒感から景気減速の懸念が根強く、物価が上がりにくい状況となっている。

(5) 固定資産投資

1-4月期の累積固定資産投資(名目:14.7兆元)は前年同期比+4.0%増加し、1-3月期(以下、前月)から-0.2%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資は同+6.2%(前月:同+6.5%)の増加。一方、民間固定資産投資は同+0.2%(前月:同+0.4%)の増加となった。

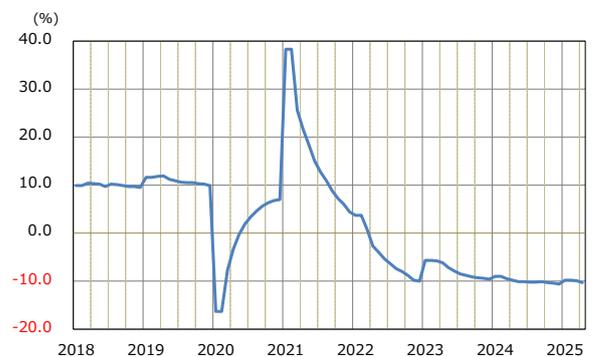
固定資産投資累積伸び率(2018年1月~25年4月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-4月期の不動産投資をみれば前年同期比-10.3%減少した。1-3月期(同-9.9%)から減少幅は小幅拡大。また、2022年4月から減少が続いている。

不動産投資累積伸び率(2018年1月~25年4月)

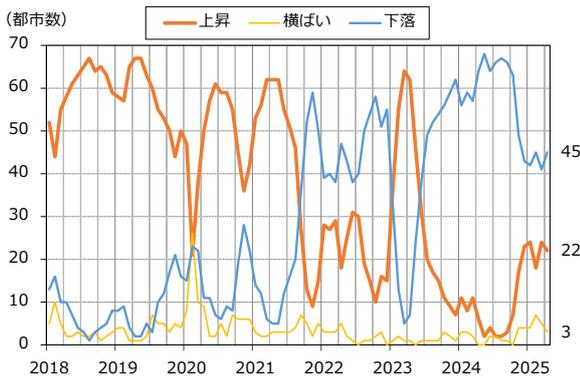


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 不動産市場

4月の不動産市場は、2カ月ぶりの悪化となり、依然不況から抜け出せていない。また、米国の関税政策変更がその状況をさらに悪化させるリスクがあるため、中国当局は一部の住宅ローン金利を引き下げるなど、一連の内需拡大支援策を発表している。

主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月~25年4月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は22で前月から2都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。一方、下落した都市数は45で前月から4都市増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。なお、横ばいの都市数は3で前月から2都市減少し、2カ月連続のマイナスとなった。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は64%となり、前月(59%)より小幅上昇した。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市の割合は前月の80%から低下し、91%となった。

(7) センチメント

4月のセンチメントは製造業、非製造業ともに3カ月ぶりに悪化した。製造業PMIは輸出新規受注指数が大幅低下したため、製造業のセンチメントは総じて悪化した。

4月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.0%で、前月差-1.5%ポイントと3カ月ぶりに大幅低下した。また、景気判断の分岐点である50%を3カ月ぶりに下回った。

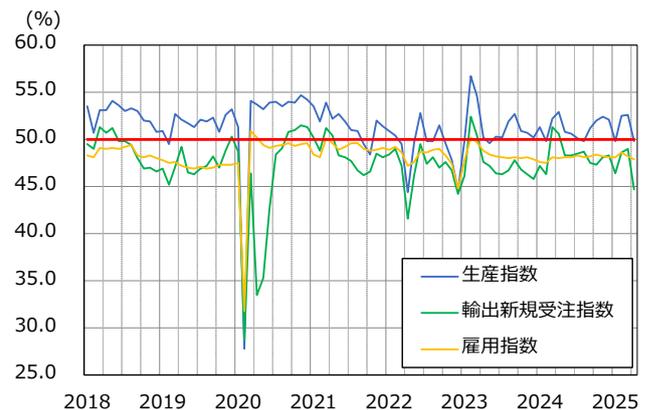
指数構成項目の動きをみれば、すべての項目で低下がみられる。特に輸出(前月差-4.3%ポイント)は米国の関税政策変更の影響により大幅に低下し、50%を12カ月連続で下回った。生産(同-2.8%ポイント)は大幅低下し、50%を3カ月ぶりに下回った。雇用も2カ月連続で低下し、50%を下回る状況が依然として続く(26カ月連続)。輸出の大幅悪化懸念により、全体として景況感は悪化した。

製造業購買担当者景況感指数(2025年3月~4月)

	2025/03	2025/04	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	50.5	49.0	-1.5	3カ月ぶりの低下
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	52.6	49.8	-2.8	3カ月ぶりの低下
新規受注指数	51.8	49.2	-2.6	3カ月ぶりの低下
輸出新規受注指数	49.0	44.7	-4.3	3カ月ぶりの低下
雇用指数	48.2	47.9	-0.3	2カ月連続の低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年4月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

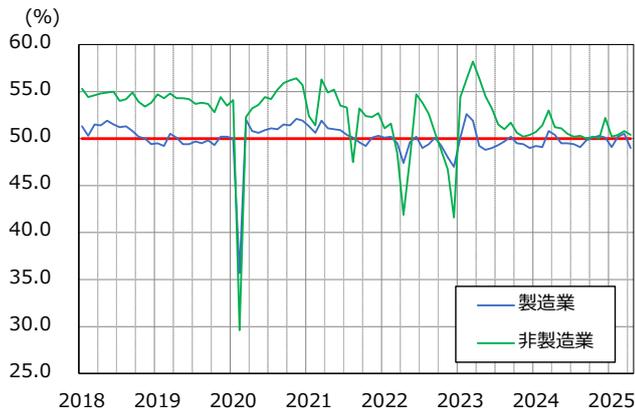
非製造業PMIは50.4%で、前月差-0.4%ポイントと3カ月ぶりに低下した。うち、建設業の活動指数は51.9%で前月差-1.5%ポイントと3カ月ぶりに低下(前月:同+0.7%ポイント)。サービス業の活動指数は50.1%で同-0.2%ポイントと2カ月ぶりの低下となった(前月:同+0.3%ポイント)。

非製造業購買担当者景況感指数(2025年3月~4月)

	2025/03	2025/04	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.8	50.4	-0.4	3カ月ぶりの低下
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.6	44.9	-1.7	2カ月ぶりの低下
雇用指数	45.8	45.5	-0.3	3カ月連続の低下
非製造業: 建設業	53.4	51.9	-1.5	3カ月ぶりの低下
非製造業: サービス業	50.3	50.1	-0.2	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月～25年4月)



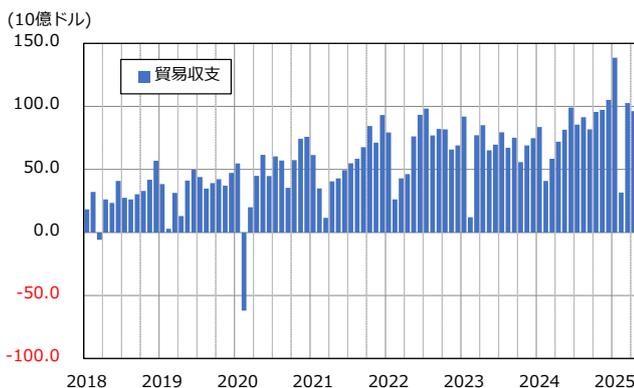
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(8) 貿易動向

4月の貿易は米国の関税政策変更の影響により対米輸出が大幅に減少した。一方で対ASEAN輸出が大幅に伸びた結果、輸出総額は前年同月比増加を維持した。

4月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+961.8億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている。黒字幅は前年同月比+33.6%と拡大した(前月:同+75.8%)。輸出額は3,156.9億ドルで、同+8.1%と2カ月連続の増加(前月:同+12.4%)。一方、輸入額は2,195.1億ドルで、同-0.2%と2カ月連続の減少となった(前月:同-4.3%)。結果、貿易総額は同+4.6%と2カ月連続で拡大した。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2018年1月～25年4月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2018年1月～25年4月)



(注) 21年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易についてみれば、4月の対日貿易収支は-7.3億ドルで、2カ月ぶりの赤字となった(前月: +4.0億ドル)。対韓貿易収支は-28.3億ドルで、24カ月連続の赤字(前月: -18.7億ドル)。対ASEAN貿易収支は+271.9億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている(前月: +238.9億ドル)。

対米貿易収支は+204.6億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月: +275.8億ドル)。黒字幅は前年同月比-24.9%と2カ月ぶりに縮小した。米国の関税政策変更の影響により輸出が大幅に減少(同-21.0%)したためである。なお、米中両政府は、5/14から相互に課していた輸入品への追加関税を引き下げた。米国は中国に対して145%まで引き上げた追加関税を30%に引き下げた。一方、中国も同様に、125%の追加関税を10%に引き下げた。5月の輸出入額には注視が必要である。

対EU貿易収支は+266.8億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(前月: +215.0億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025年4月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2025/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	273.3	5.0	3カ月連続の拡大
輸出	133.0	7.8	4カ月連続の増加
輸入	140.3	2.5	2カ月ぶりの増加

韓国	2025/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	282.5	3.7	2カ月ぶりの拡大
輸出	127.1	-0.3	4カ月連続の減少
輸入	155.4	7.3	2カ月ぶりの増加

ASEAN	2025/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	935.2	13.6	3カ月連続の拡大
輸出	603.5	20.8	13カ月連続の増加
輸入	331.6	2.5	3カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年4月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2025/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	455.9	-19.2	2カ月ぶりの縮小
輸出	330.2	-21.0	2カ月ぶりの減少
輸入	125.7	-13.8	2カ月連続の減少

EU	2025/4		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	667.5	-0.6	2カ月ぶりの縮小
輸出	467.1	8.3	2カ月連続の増加
輸入	200.4	-16.5	2カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEIC データベース

4月の輸出入の寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+8.1%)に対して、対ASEAN(+3.6%ポイント)や対EU(+1.2%ポイント)等が増加に寄与したが、対米国(-3.0%ポイント)が大きく減少に寄与した。一方、輸入(同-0.2%)についてみれば、対EU(-1.8%ポイント)や対米国(-0.9%ポイント)等が減少に寄与した。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

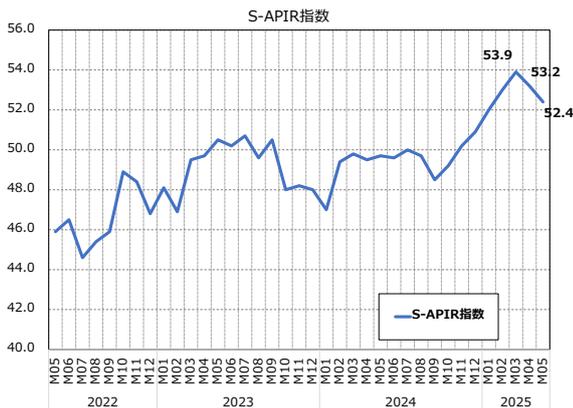
E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下のS-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の4月平均は、53.2 となり、3月平均(53.9)から-0.7 ポイント低下した。5月平均(25日まで)は52.4で、前月差-0.8ポイントと2カ月連続の低下となった。

S-APIR 指数月次推移(2022年5月~25年5月)

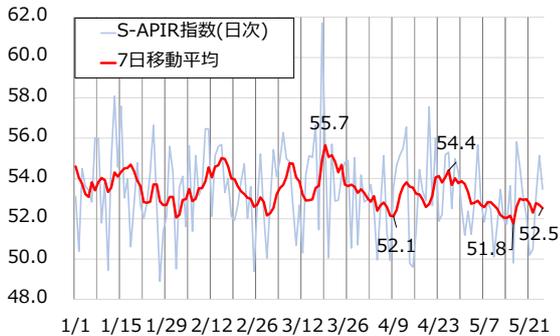


(出所) APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの4月、5月の動向をみよう³。

S-APIR 指数の日次と7日移動平均の推移(2025/1/1-5/25)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

3月19日(55.7)から低下傾向であったS-APIR 指数は、4月第1週も低下傾向で推移し、第2週の9日(52.1)に底を打った。一進一退で推移し26日(54.4)まで上昇した。以降は月末にかけて低下傾向で推移した。

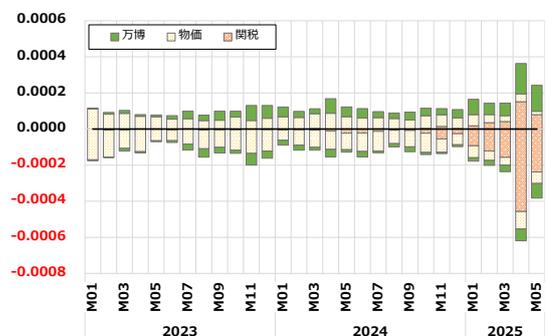
³ 日次指数と月次指数の推移に差異がみられるが、月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛けた加重平均となっている

5月に入っても低下傾向を示しており、16日には51.8まで低下した。以降反転したものの、5月平均で見れば景況感は4月平均から低下が見込まれる。

<キーワードから読み解く5月のセンチメント：「万博と物価、関税の影響」>

これまで2月にはインフレ、3月には大阪・関西万博、4月にはトランプ関税に関連するワードが景況感に与える影響を確認してきた。今月はそれらに関連するワードがS-APIR 指数に与える寄与について確認しておこう。

関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

上図は万博、物価、トランプ関税というワードの景況感に与える寄与度を示したものである。「物価」の寄与をみれば、米価の高騰や食料品価格の値上げにより長期にわたってマイナス寄与が続いている。また「関税」は25年1月以降、マイナス寄与が拡大しており、特に4月は相互関税の発表等もあり、経済に与える負の影響が大きくなっている。一方で、「万博」はプラス寄与が目立つ。4月13日の開幕以降、景況感に対して大きくプラス寄与となった。5月は物価や関税によるマイナス寄与は幾分縮小し、景況感の悪化は万博によるプラス寄与によって幾分相殺する形となっている。

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

め注意が必要である。

【主要月次統計 1】

	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	101.0	98.5	98.3	95.4	95.3	92.7	NA
前月比(%)	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	5.6	-2.5	-0.2	-3.0	-0.1	-2.7	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	98.2	92.6	101.2	91.4	94.7	97.2	93.9	95.1	93.4	95.6	90.4	NA
前月比(%)	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.6	2.6	-3.4	1.3	-1.8	2.4	-5.4	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	112.4	109.3	112.1	NA
前月比(%)	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	-1.1	-2.8	2.6	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.9	100.7	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	NA
前月比(%)	1.1	-1.2	1.8	-2.0	0.7	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	102.8	99.5	101.0	99.1	99.9	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	NA
前月比(%)	3.1	-3.2	1.5	-1.9	0.8	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.7	102.4	102.5	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	NA
前月比(%)	0.3	-0.3	0.1	-0.4	0.2	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	NA
(原数値、%)	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.13	1.12	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.15	2.19	2.27	2.23	2.20	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.4	4.4	2.0	2.9	2.4	2.4	3.4	3.8	3.6	3.7	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	-1.1	-0.5	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.1	NA
小売												
[関西]大型小売販売額(10億円)	342.7	346.2	354.2	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	NA
前年同月比(%)、全店ベース	8.8	9.2	3.4	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	NA
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,817.2	1,863.6	1,895.8	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	NA
前年同月比(%)、全店ベース	4.2	6.7	1.2	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6
前年同月比(%)	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8
前年同月比(%)	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4
前年同月比(%)	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	NA
前年同月比(%)	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	65,923	66,287	68,021	66,823	68,554	69,670	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	NA
前年同月比(%)	-5.2	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,942	10,906	10,574	10,918	11,375	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	NA
前年同月比(%)	1.1	-8.7	-3.0	3.3	4.2	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	NA
前年同月比(%)	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.7	73.8	81.8	69.7	79.2	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4
原数値	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	56.9	66.8	72.0	66.2	68.5	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5
原数値	56.0	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3
[関西]建設工事(総合、10億円)	658.1	675.7	692.2	715.1	738.8	762.9	773.3	779.4	751.5	728.4	738.9	NA
前年同月比(%)	3.5	5.0	5.4	4.6	2.1	2.6	-0.3	1.6	0.4	0.4	2.8	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,270.2	4,480.5	4,651.0	4,870.8	5,159.9	5,360.0	5,389.7	5,399.5	5,223.1	5,104.3	5,326.9	NA
前年同月比(%)	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	3.1	3.8	4.2	5.0	4.6	8.1	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,562.7	1,687.2	1,812.0	1,948.0	2,143.2	2,291.3	2,329.3	2,331.4	2,243.0	2,188.7	2,319.0	NA
前年同月比(%)	2.1	3.9	3.9	3.2	2.6	3.5	3.8	4.1	4.0	4.0	9.4	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7
前年同月比(%)	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4
前年同月比(%)	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	36.5	36.1	36.2	35.4	36.6	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0
暮らし向き(季節調整値)	34.0	34.4	33.9	33.8	33.8	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9
収入の増え方(季節調整値)	39.4	39.7	39.6	38.5	39.5	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0
雇用環境(季節調整値)	42.2	40.7	41.9	40.6	41.7	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	29.2	29.5	29.5	30.5	31.2	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	36.6	36.7	36.9	36.8	37.0	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.1	48.3	48.4	47.8	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.5	47.9	48.7	49.4	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.4	47.3	48.0	48.9	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.4	48.1	48.8	50.2	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船、鉄道車両除く。
 NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	108.1	289.1	109.6	153.0	194.7	167.9	226.4	365.4	-284.4	430.9	416.0	164.4
前年同月比(%)	65.3	3.8	-43.0	2.6	-39.7	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.4	-9.8
対アジア(10億円)	143.0	290.7	201.3	301.5	227.0	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.8	163.2
前年同月比(%)	-16.1	34.9	3.8	109.2	35.5	-2.9	43.4	1.0	-	145.4	-2.5	-20.0
対中国(10億円)	-63.0	-39.4	-91.2	-6.2	-87.4	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-21.9	-138.1
前年同月比(%)	1.9	14.4	83.8	-88.7	6.1	101.9	-4.4	-	98.5	-	-	80.2
対ASEAN(10億円)	24.2	68.4	46.9	52.1	38.8	51.6	62.9	90.1	23.0	71.9	51.4	27.9
前年同月比(%)	-62.6	14.4	-8.3	218.1	93.3	181.9	236.4	218.7	-	1,043.4	4.0	-38.9
対米国(10億円)	137.4	156.0	116.9	132.0	173.8	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.3
前年同月比(%)	12.2	-12.0	-25.3	-10.1	-16.7	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.2
対EU(10億円)	-39.0	-12.4	-53.8	-103.8	-48.0	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.0
前年同月比(%)	1,284.3	-	-	37,247.8	-	270.4	-98.6	2.6	-	-	-	155.3
[関西]輸出(10億円)	1,731.0	1,844.1	1,898.7	1,756.0	1,833.8	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.0
前年同月比(%)	10.5	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0
対アジア(10億円)	1,087.2	1,159.8	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9
前年同月比(%)	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0
対中国(10億円)	432.5	432.2	451.0	430.6	420.7	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1
前年同月比(%)	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0
対ASEAN(10億円)	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4
前年同月比(%)	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9
対米国(10億円)	279.5	315.2	286.7	273.6	316.3	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3
前年同月比(%)	5.9	-0.1	-5.6	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5
対EU(10億円)	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4
前年同月比(%)	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0
実質輸出(日本銀行:2020=100)	100.2	100.5	102.4	104.6	106.2	101.9	100.4	104.8	99.8	109.4	109.0	107.1
前月比(%)	1.5	0.2	1.9	2.2	1.5	-4.0	-1.4	4.3	-4.8	9.6	-0.3	-1.8
[関西]輸入(10億円)	1,622.9	1,555.0	1,789.1	1,603.0	1,639.1	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,603.2	1,680.6
前年同月比(%)	8.1	1.7	13.9	4.2	4.6	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.1	7.8
対アジア(10億円)	944.2	869.0	1,030.7	845.3	941.9	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.0	1,030.7
前年同月比(%)	14.4	-3.8	14.3	-7.7	-3.9	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.1	11.7
対中国(10億円)	495.6	471.6	542.2	436.8	508.1	559.2	518.2	479.7	605.2	352.7	482.0	576.2
前年同月比(%)	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8
対ASEAN(10億円)	252.2	230.4	281.5	251.5	257.5	289.0	261.4	250.4	283.7	241.2	278.5	269.5
前年同月比(%)	18.4	-4.3	13.5	0.3	-4.1	1.8	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.6	12.1
対米国(10億円)	142.1	159.2	169.9	141.6	142.6	137.5	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	134.0
前年同月比(%)	0.5	15.1	15.3	8.3	11.6	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.5
対EU(10億円)	205.9	179.5	217.2	266.8	220.3	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.4
前年同月比(%)	28.2	1.2	26.4	50.8	30.6	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2
実質輸入(日本銀行:2020=100)	96.7	99.6	99.6	104.2	103.0	100.7	94.4	96.7	105.1	98.8	104.9	108.8
前月比(%)	3.3	3.0	0.1	4.6	-1.1	-2.2	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.2	3.7
原油及び粗油(10億円)	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6
前年同月比(%)	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6
原油及び粗油(1000KL)	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6
前年同月比(%)	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0
原油価格(円/KL)	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4
前年同月比(%)	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6
為替レート(月中平均:円/ドル)	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	150.2
前月比(%)	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	0.7
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188
日本人出国者数(人)	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0
非製造業(%)	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4
輸出額(100万ドル)	301,757	307,327	300,246	308,272	303,413	308,889	311,942	335,704	324,701	215,055	313,912	315,692
輸入額(100万ドル)	220,323	208,361	214,812	216,778	221,677	213,260	214,792	230,599	186,095	183,336	211,269	219,512
貿易総額(100万ドル)	522,080	515,688	515,058	525,050	525,090	522,148	526,735	566,303	510,796	398,391	525,181	535,205
貿易収支(100万ドル)	81,434	98,967	85,434	91,494	81,736	95,629	97,150	105,105	138,606	31,719	102,642	96,180
工業生産: 前月比(%)	0.25	0.73	0.45	0.39	0.86	0.52	0.58	0.64	0.29	0.61	0.44	0.22
前年同月比(%)	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1
コア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
28-Apr	29-Apr 昭和の日	30-May 全国鉱工業指数 (3月:速報) 商業動態統計 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月) 中国 PMI (4月)	1-May 消費動向調査 (4月) 近畿圏貿易概況 (2月:確報・3月:速報)	2-May 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月)
5-May こどもの日	6-May 振替休日	7-May	8-May	9-May 毎月勤労統計調査 (3月:速報) 百貨店・スーパー販売状況 (3月:速報) 中国貿易統計 (4月) 中国 CPI (4月)**
12-May 景気ウォッチャー調査 (4月)	13-May	14-May	15-May 公共工事前払保証額統計 (4月) 出入国管理統計 (4月:速報値)	16-May 全国鉱工業指数 (3月:確報) 商業動態統計 (3月:確報)
19-May 中国工業生産 (4月) 中国消費小売総額 (4月) 中国固定資産投資 (4月) 中国不動産市場 (4月)	20-May マンション市場動向 (4月) 建設総合統計 (3月)	21-May 近畿圏貿易概況 (4月:速報) 全国貿易統計 (4月:速報)	22-May 近畿地域鉱工業生産動向 (3月:速報) 毎月勤労統計調査 (3月:確報)	23-May 全国 CPI (4月) 百貨店免税売上 (4月) 実質輸出入 (4月)
26-May 出入国管理統計 (3月:月報)	27-May 近畿地域鉱工業生産動向 (3月:確報)	28-May	29-May 消費動向調査 (5月) 全国貿易統計 (3月:確報・ 4月:速・確報)	30-May 全国鉱工業指数 (4月:速報) 労働力調査 (4月) 一般職業紹介状況 (4月) 商業動態統計 (4月:速報) 建築着工統計調査 (4月) 中国 PMI (5月)
2-Jun 近畿圏貿易概況 (3月:確報・4月:速報)*	3-Jun	4-Jun	5-Jun 毎月勤労統計調査 (4月:速報)	6-Jun 百貨店・スーパー販売状況 (4月:速報)

*印は公表日が未定。

**印は公表日が週末。